

令和4（2022）年度

教職課程

自己点検評価報告書

令和5年3月



福山大学

教職課程認定学部・学科一覧

経済学部（経済学科、経済学科スポーツマネジメントコース、国際経済学科、税務会計学科）

人間文化学部（人間文化学部、メディア映像学科）

工学部（スマートシステム学科、建築学科、情報工学科、機械システム工学科）

生命工学部（生物工学科、生命栄養科学科、海洋生物科学科）

大学としての全体評価

文部科学省省令第二十五号 令和3年5月7日「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令」によって「教育職員免許法施行規則」が改正され、「認定課程を有する大学は、当該大学における認定課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」と定められた。これに基づき、本学では全学的組織である教職課程委員会において「教職課程の自己点検・評価並びに公表について」着手し、取り纏めてこれを公表し、この対応を完了することとなる。

自己点検の基準と項目は、本学が加盟する全国私立大学教職課程協会の「基準領域」を踏まえたが、最終の記述は「基準項目」を一括統合して行い、各「領域」の評価を把握することに努め、本学独自のフォームになっている。

自己点検の実施は全学的組織において行ったのであるが、認定課程の主体はあくまで当該の学科である。したがって、その取り纏めにあたっては、学科の点検報告のスタイルや記述密度を平準化することはせず、その報告のオリジナリティーは可能な限り尊重した。このことによって、教職課程の長所も課題も顕現することにはなる。ただ、その詳細についてここで言及することは避けるが、まさに真摯な自己点検を行ったということは真実であり、教職課程の自己点検・評価並びに公表の意味がここにあると思われる。

公表に続く今後の課題としては、この度の自己点検評価報告書に基づいた教職課程に関わる「新たなアクション・プランの策定」が求められている。

本学教職課程のさらなる充実のために、歩みは続く。

福山大学 学長 大塚 豊

目次

I	教職課程の現況及び特色	-----	1
II	教職課程自己点検評価	-----	5
	領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	--	5
	(1) 教職課程教育の目的・目標の理解		
	(2) 教職課程に関する組織的工夫		
	領域2 学生の確保・育成・キャリア支援	-----	12
	(1) 教職を担うべき適切な学生の確保、育成		
	(2) 教職へのキャリア支援		
	領域3 適切な教職課程カリキュラム	-----	18
	(1) 教職カリキュラムの編成・実施		
	(2) 実践的指導力育成と地域との連携		
III	総合評価	-----	26
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	-----	29
V	現況基礎データ一覧	-----	31

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：福山大学
- (2) 学部名：経済学部 人間文化学部 工学部 生命工学部
- (3) 所在地：広島県福山市東村町字三蔵 985 番地の 1
- (4) 学生数及び教員数（令和 4 年 5 月 1 日現在）

学生数：経済学部	教職課程履修	90 名／学部全体	1000 名
人間文化学部	教職課程履修	62 名／学部全体	374 名
工学部	教職課程履修	41 名／学部全体	686 名
生命工学部	教職課程履修	35 名／学部全体	694 名

教員数：経済学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	22 名／学部全体	33 名
人間文化学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	16 名／学部全体	16 名
工学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	35 名／学部全体	36 名
生命工学部	教職課程科目担当（教職・教科とも）	26 名／学部全体	35 名

2 特色

5 学部 14 学科を擁する総合大学としての本学では、そのうちの 4 学部 12 学科に教職課程を置き、免許教科としては下記のように 10 教科の教員免許の取得が可能となっている。

経済学部	経済学科	高等学校公民
	経済学科 スポーツマネジメントコース	中学校保健体育 高等学校保健体育
	国際経済学科	高等学校公民
	税務会計学科	高等学校商業
人間文化学部	人間文化学科	中学校国語 高等学校国語
		中学校社会 高等学校地理歴史
工学部	メディア・映像学科	高等学校情報
	スマートシステム学科	高等学校工業
	建築学科	高等学校工業
	情報工学科	高等学校情報
生命工学部	機械システム工学科	高等学校工業
	生物工学科	中学校理科 高等学校理科
	生命栄養科学科	栄養教諭
	海洋生物科学科	中学校理科 高等学校理科 高等学校水産

各学科教職課程の特色は以下の如くである。各学科のどのような特色のうえに教職課程が成立するのかを記述する。

経済学科

本学科は、3つのコース（総合経済・金融経済・スポーツマネジメント）を有し、全コース共通の専門基礎科目「ミクロ経済学入門」・「マクロ経済学入門」・「簿記原理」などのほかに、それぞれのコース特有の専門科目の科目群を提供する。その中で、総合経済や金融経済のコースでは高校「公民」の教員免許を取得するための「法律学」・「社会学」・「経済学」など多くの科目を提供する。本学科は、学生が広い視野と実践能力を持ち、経済や金融そしてスポーツ産業等のありようやあり方に十分な理解を有する人材を育成するために、SDGsに沿った地域経済活性化のための学習機会を提供する。

国際経済学科

本学科は、欧米、中国、アジアに関する科目群を提供する。さらに、これらの諸国と日本経済とを対照させるための科目群をそれぞれ提供する。国際経済学科学生のグローバル人材能力を涵養するために、海外調査の機会と語学学習機会を提供する。

税務会計学科

本学科は、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分理解し、そして活用できる人材を育成することを目的とする。

人間文化学科

本学科では、言語・文学・歴史の三領域を主とした横断的な教育によって、学科学生は豊かな教養と広い視野、そして主体的に問題を見出す力を身につける。このような教育課程を基盤とした教職課程教育により、教材研究と教材開発を怠らず、生徒の成長と人格形成に資する教員を養成する。

メディア・映像学科

本学科は、時代の要請に即したメディアと映像を活かして新しい文化的価値を創造する、幅広いメディアと映像の教育・研究を行い、広報、出版、放送、通信、マルチメディアなどの諸メディアの領域で役立つ知識と技能を有する人材を育成することを目的とする。

スマートシステム学科

本学科は、電子・電気分野の技術を基礎として、安全で豊かな社会の構築と、公共の福祉の増進を目的とした「防災・エコロジー・医療・福祉・環境保全」を目指した高機能システム・社会を実現するための研究と教育を行う。幅広い知識と応用力を身につけ、技術者倫理を自覚し社会貢献ができる高等学校工業教諭（第一種）の育成を目指している。

建築学科

本学科は文理融合の学科であり、設計製図を中心とするデザイン科目と、構造計算等の理数科目で構成されている。

情報工学科

情報処理の分野を担うソフトウェア開発者及びネットワーク技術者の育成を目標にしており、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークおよびアプリデザインの4分野の教育をバランスよく行っている。手を動かしながら学修することが重要であると考え、授業に連動する演習を同時期に実施している。

機械システム工学科

本学科の教職課程では、高等学校教諭一種免許状（工業）を取得できる。情報処理の分野を担うソフトウェア開発者及びネットワーク技術者の育成を目標にしており、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークおよびアプリデザインの4分野の教育をバランスよく行っている。授業に連動する演習を重視し、これを同時期に実施している。2コース制を採り、とくに機械システムコースは機械系専門技術領域にスポットを当てた教育・研究を通じて、柔軟な発想と実践力のあるメカエンジニアの育成を目的としている。独自の4年間一貫した「3次元設計教育プログラム」によって、3次元CAD/CAM/CAEを活用できる機械設計・開発エンジニアを目指している。自動車システムコースは機械工学の基礎をベースとし、さらに自動車工学・自動車技術を習得して自動車産業界で活躍できる人材の育成を目的としている。

生物工学科

本学科は、生命と自然を尊重し、知識に基づいて真理を探究する力を持ち、協調性を持って人と自然（生物）とが共生する持続可能な社会の発展に貢献できる人材の育成を目標に掲げ、そのために必要とされる知識・技能・態度を修得するための体系立てたカリキュラム構成となっている。また、アクティブ・ラーニングや実践的な学びを多く取り入れ、課題を自ら発見して解決する力の涵養を目指している。

生命栄養科学科

本学科は、管理栄養士・栄養士、併せて栄養教諭（一種栄養教諭免許状）の養成を目的としている。本学科の教職課程教育は、栄養教諭の教職を志望する学生が専攻する管理栄養士養成課程において広い教養と栄養に関する深い専門的知識・技能を獲得し、豊かな人間性と個性を備え、さらに他の教職員や地域との連携・協力・調整のできるコミュニケーション力・協調性を兼ね具えた教師を養成することにある。栄養教諭を目指す学生が、教職への明確な目的意識をもち、教育的情熱と重責を担う自覚を持ち、教職および教科に関する広くて深い専門的知見と現代的課題に関わるヘルスリテラシーの獲得、ITCを活用した食に関する指導を実践できる指導力を備える教員の育成を目指している。

海洋生物科学科

本学科では、海洋の生物と環境について深く学び、海洋の生物資源を有効かつ持続的に利用する方法について研究教育しており、海洋の生物と環境についての基礎から応用までの幅広い、かつ深い理解に基づいた中学校・高等学校理科教員ならびに高等学校水産科教員の養成を目指している。1年次より教職課程登録を行い、本学で作成した「教員免許のてびき」

用い、教職課程オリエンテーションにおいて各年次に対し教職履修から教育実習までの指導を行っている。学科担任は、成績表、授業出席状況等を見て、個別に面談、指導を行い、教職に対する自覚と責任、意欲を高める指導体制を整えている。

Ⅱ 教職課程自己点検評価

各学科教職課程の自己点検評価は以下の如くである。問題意識の在り方には各学科の特色があり、学科の主体性のもとで、領域ごとに、現状説明、長所・特色、取り組み上の課題について一括し、その自己点検評価を記述する。記述における根拠資料・データは括弧付きで示す。(以下同様)

領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

(1) 教職課程教育の目的・目標の共有

経済学科

・経済学科

基本的な経済理論や統計学や情報処理基礎のほかに高等学校「公民」の教員用には「哲学」や「倫理学」を修得し、現代の社会的な諸問題を十分に理解するとともにそれらの解決に向けて将来を展望することができる力を身につけた教員を養成している。

学科内にはそれぞれの専門科目に長けた教員が多数いるが、「公民科教育法」など専任だけではカバーできないいくつかの科目は、非常勤講師を確保して学生に提供している。その確保が安定しないなかで科目内容の連続性を担保しなければならない。

(本学 HP)

・スポーツマネジメントコース

基本的な経済理論や統計学や情報処理基礎のほかに「保健体育」教員用には、「スポーツ生理学」や武道や器械体操など体育実技に関する専門知識と実技指導技術を修得し、現代の社会的な諸問題を十分に理解するとともにそれらの解決に向けて将来を展望することができる力を身につけた教員を養成している。

学科内にはそれぞれの専門科目やスポーツ種目に長けた教員が多数いるが、「水泳」などカバーできないいくつかの科目は、非常勤講師を確保して学生に提供している。

体育実技種目におけるインフラ整備の継続とともに学外施設との継続的使用協力が必要である。また、非常勤講師の確保が不安定であるなかで科目内容の連続性を担保しなければならない。

(本学 HP)

国際経済学科

基本的な経済理論や実際の経済政策などの知識の修得の上に、まさに今世界で起こっている国際間の諸問題とその背景をよく理解し、さらにその将来を展望する基礎的な力を身につけた高等学校「公民」の教員を養成している。

学科内は長期の海外体験を持つ日本人教員か外国人教員が大半を占め、生の国際経済事

情を学生に提供できる。学科教員が入れ替わる過程では、科目内容のコア部分の連続性を担保しなければならない。

(本学 HP)

税務会計学科

グローバル化がますます深化する今日において、企業を取り巻く環境は日々激しく変化している。経営・会計分野ももちろんその例外ではなく、とりわけ国際会計基準（IFRS）をはじめとする会計の国際化の展開に伴い、これまでのいわゆる日本的経営に極めて大きな影響を与えている。国際感覚、高い専門性、幅広い知識をもった会計学や経営学を十分に理解し、それを活用できる人材を養成することが本学科の教育理念であり、そのために、経営、会計、税務、そして地域経営など、より実務に近い幅広い専門分野を網羅したカリキュラムを基に高等学校「商業」科教員を養成している。

経営学、会計学、経済学の広い視野のもとに、企業経営についての理解力、分析力を身につけ、経営者が直面する経営・会計上の諸問題を把握し、解決策を提示することのできる人材を育成し、激変する経済社会に適応でき、企業を経営・管理できる能力を教育に活かして地域の発展に貢献できる教員を養成することが目標となる。

取り組み上の課題は、特にない。

(本学 HP)

人間文化学科

教職課程教育の目的・目標を、学科の「教育目的」および「卒業認定・学位授与の方針」に反映させており、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

いわゆる教員養成系の学科ではないにもかかわらず、教職課程教育に関して、学科の「教育目的」および「卒業認定・学位授与の方針」に反映させている。

育成を目指す教師像については、教員間で継続した検討と議論を行い、引き続き洗練させる必要がある。

(学生便覧 2022)

メディア・映像学科

シラバス点検を通して教職の専門科目について相互理解を深めている。情報科の免許状に必要な専門科目は履修内容が多岐にわたるため、シラバス点検を通して教職の専門科目について相互理解を深めることにしている。

目指すべき教師像についての共有は十分にはできていない。また教職課程に関する学修成果は明示的にはなっていない。

(シラバス点検シート様式)

スマートシステム学科

学科としての教員養成の目標、計画、教育の質向上の取り組みを策定し、学科教員間で周知するとともに、教室会議を週 1 回開催し、教員間の情報共有の徹底を図っている。課題と

しては、学生への教職課程の目的・目標の理解と推進である。

(教室会議議事録)

建築学科

新入生オリエンテーション時に、学生に教職課程を紹介するとともに、教職課程教育の目的・目標を学生に周知している。学科カリキュラムの履修ガイダンスと同時に、教職課程ガイダンスを実施し、双方の関係について理解を促している。

課題としては、近年、教職課程を履修する学生が少ないことである。また、学年が上がるにつれて辞退する学生も多い。

(新入生オリエンテーション資料「履修ガイダンス」・「教職課程ガイダンス」)

情報工学科

本学科内で、情報工学科教職課程委員が主催で教職課程教育に関するオンラインFDを実施し、目的・目標の共有を行った。これには本学科教員が参加し、教職課程教育の目的・目標の周知・共有を図り、教職課程教育の向上に努めている。

課題は比較的浮き彫りにはなっているが、学科のみで対応することは難しく、全学的な支援体制が必要である。

(オンラインFD「情報工学科教職課程教育FD2022」期間：2022年8月24日～9月12日)

機械システム工学科

目指す教師像の実現に向けて関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、本学科の教職課程教育を計画的に実施している。教職課程は、全学的な組織である教職課程委員会委員と教務課が主体となって運営している。

課題は、教職課程の目的・目標の詳細についての学生への周知である。

(「学科としての教員養成の目標、計画、教育の質向上の取り組み」、教員免許のてびき)

生物工学科

本学の教育理念として掲げている「全人教育、人間と自然を尊ぶ教育、心情と愛の教育、知行合一の教育」が、本学科の教職課程教育の目的・目標と同じであるととらえている。具体的には、理科教員に求められる専門性や実践的指導力の養成に加えて、豊かな教養、他者との協調性やコミュニケーション能力や教員としての使命感を備えた人間性を育むことを目標としている。さらに統合的な学修経験を経て創造的思考力を養い、課題を解決する能力を身に付け、独創的な授業を構築できる教員の育成を目指している。また、講義・実習・演習を通して、専門知識の修得だけでなく生命に対する畏敬心と倫理観をもって、それらを生徒指導に活かすことのできる人物の育成に取り組んでいる。これらの目指すべき教員像について学科構成員が共通に理解している。

本学科のカリキュラムでは、人と自然(生物)とが共生する持続発展可能な社会をつくり上げるために必要な知識・技能・態度の修得を目標とし、体系的に講義・実習・演習を配置して、基礎から学び目標とする知識・技能に到達し、生命に対する畏敬心と倫理観が身に付くような構成となっている。また、アクティブ・ラーニングや卒業研究を通して、課題を自

ら発見して解決する力を涵養することも目指している。本学科カリキュラムの特色は、ブドウ栽培からワイン醸造までを自ら行う、瀬戸内の里山での生態系を知るためにフィールド調査を行うといった実践的な学びが多く取り入れられていることである。本学科教職課程教育では、このような特色のある講義・実習・演習を通して理科教員に相応しい知識・技能・態度の修得が可能である。

課題は、本学科カリキュラムの特色である実践的な教育指導を担える教員の数が少ないことである。

(学生便覧、本学 HP)

生命栄養科学科

本学科の教職課程教育の目的は、栄養教諭の教職を志望する学生が、管理栄養士養成課程で獲得する管理栄養士としての専門的知識・技能を基盤とし、豊かな人間性と個性を備え、さらにコミュニケーション力・協調性・リーダーシップを兼ね具えた栄養教諭に育つことにある。この教職課程教育の目的・目標は、学生便覧への掲載により全学的に共有するとともに、本学ホームページに公開することにより一般に周知している。さらに、教職課程に関わる教職員は、詳細なカリキュラム情報や教職課程の質向上に係る課題を共有するとともに、教職員相互で協働的に取り組んでいる。

健全者や傷病者を対象に栄養指導を行う管理栄養士の能力と、児童生徒を対象に食育を行う栄養教諭の能力の双方を、4年間で系統的に学習することにより、より質の高い指導能力を持つ人材が育成できる。

(学生便覧、教員免許のてびき、本学 HP)

海洋生物科学科

本学科は、海洋の生物と環境について深く学び、得られた知識を活用して、海の環境を損なうことなく、海洋の生物資源を有効かつ持続的に利用する方法について研究教育しており、それらを履修することにより、海洋の生物と環境についての基礎から応用までの幅広い、かつ深い理解に基づいた中学校・高校理科教員ならびに高校水産教員の養成を目指している。すなわち学科の DP (ディプロマ・ポリシー) に掲げる資質・能力を修得したものに学位を授与し、実践的指導力と志を持った教員の育成を目指している。

教職課程における履修計画・内容等についての指導では、教職課程の各教職員が共通認識を持って「授業の到達目標」や「授業内容」についてシラバスに記載している。単位認定および卒業認定の基準については、本学および学科の DP (ディプロマ・ポリシー) を踏まえ、「学生便覧」及び「教務のてびき」に掲載している。

(本学 HP、学生便覧、教務のてびき)

(2) 教職課程に関する組織的工夫

経済学科

・経済学科

教職課程教育の目的・目標達成のため、全学共通の一般教育、経済学部の特設基礎教育、経済学関連の特設教育でカリキュラムを構成している。

・スポーツマネジメントコース

教職課程教育の目的・目標達成のため、全学共通の一般教育、経済学部の特設基礎教育、保健体育関連の特設教育でカリキュラムを構成している。

国際経済学科

教職課程教育の目的・目標達成のため、全学共通の一般教育、経済学部の特設基礎教育、国際経済学関連の特設教育でカリキュラムを構成している。

税務会計学科

商業科教員養成の目的を達成するために、会計学・経営学をはじめ、教員養成に必要な知識を教授するため網羅的なカリキュラム構成としている。商業科教員養成に必要な科目のうち、会計学、経営学に関する教科の主要なものは学科教員によって教授されている。

課題としては、教員間の授業水準にややばらつきが見られることで、その擦り合わせが必要である。

(教職課程情報公開、学生便覧)

人間文化学科

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置したうえで、全学組織(教職支援室、教職課程委員会)と学科の教職課程とが連携し、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しつつある。全学組織と学科の教職課程担当者が密に連携し、教職課程の在り方や学生の状況について情報共有している。

事務(教務課)とも十分な協働体制を築けているが、担当職員の人数を増やすなど、事務体制の強化が必要である。

(教職課程自己点検評価報告書)

メディア・映像学科

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。情報科教員は文理両面からの学修が必要であり、教員には人文科学、社会科学、工学、芸術など様々な分野の教員を配置し学科を構成しているものの、教員数がじゅうぶんではなく、実務家教員も十分に配置できていない。また教職に関するFD、SDは十分に実施できていない。

(大学HP)

スマートシステム学科

教職課程教育の目的・目標と各教員の専門を踏まえ、教員の組織体制を構築している。令

和2年度コース制（電気工学コース・電子システムコース）導入に伴い、情報通信から電力に及ぶ幅広い電子・電気分野教育の充実を図る組織体制を構築している。

（資料「必修科目とおすすめ選択科目の時間割【教職課程学生用】」、教員免許のてびき）

建築学科

教職課程教育を行なう上での施設・設備が整備され、ICT教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。本学では、Zelkova、Cerezo、Office365というツールを活用し、ICT環境を十分に整備している。

（Cerezoポートフォリオ、Cerezoコース「教職課程（3年次生）」）

情報工学科

学科内で教職課程委員が主催で教職課程教育に関するオンラインFDを実施し、現状を把握して意見を集約している。また、資格に合わせてカリキュラムを用意している。中等教育などにおいても重視されている資格取得に重点を置いたカリキュラムにすることによって、教員を目指す学生に対しても資格取得を促している。

ITパスポート試験には合格しているが、課題としては、基本情報技術者試験などの上位の資格を取得させることが容易ではないという点である。

（オンラインFD「情報工学科教職課程教育FD2022」（期間：2022年8月24日～9月12日）、学科会議議事録（2022年8月22日））

機械システム工学科

教職課程委員会と教務課で適切な役割分担を図ることで、教職課程の運営を行っているが、そのみならず、クラス担任も協働した指導体制となっている。

（福山大学諸委員会構成員名簿、教務のてびき）

生物工学科

教職課程委員会および教務委員会の枠組みの中で、教職科目の選定および該当科目のシラバス点検、時間割の構築、担当教員の選定、教育実習校への視察、教員免許申請などについて審議を行なっている。本学科教員は教科に関する科目に関して、それらのシラバス点検と担当教員の選定を担っている。また、全学的な授業評価アンケートやFD・SD研修を通じて、授業の質的向上に取り組んでいる。教育実習や教職実践演習では、大学教育センターと学科教員が連携して教職課程履修学生の指導や実習校訪問を行っている。

教科に関する科目では、担当教員間で連携を取り、専門知識を体系的に修得できるように努めている。また、情報共有を密にし、きめ細やかな学生指導を心がけている。

本学科教員間での連携は良く取れているが、学科外の教員との連携には改善の余地がある。

（学生便覧、本学HP、授業評価アンケート・シラバス点検データ）

生命栄養科学科

教員養成に関わる全学組織として教職課程委員会が設置され、定期的な情報共有ならびに課題について討議している。学科内においては、定期的開催される学科会議・管理栄養

士臨地実習委員会での情報を共有し、加えてクラス担任、教務委員と学科内教職担当教員が連携することにより、円滑な栄養教諭養成の系統的・体系的教育を効果的かつ円滑に推進するよう努めている。教職課程に関わる事務は、一元的に本学教務課が担当し、教職員が一致協力して教員養成が実施されている。

学科内組織は、構成員が重複した委員や担当を担っていることから、綿密な情報交換や手厚い指導体制を構築している。

(教職課程委員会議事録、生命栄養科学科会議議事録、臨地実習委員会報告)

海洋生物科学科

授業科目は、学科目標に基づいて編成されている。学生による授業評価アンケートや教育に関するFDが実施されており、PDCA サイクルに基づいたその授業の改善に努めている。

教職を目指す学生のためには、「教職のひろば」において、学習指導要領や教科書、採用試験等の資料が利用でき、教職相談の機会も設けられている。

教職オリエンテーションのみならず、担任による個人指導による教職科目の学習力の向上にも取り組んでいる。教員間の情報共有に基づき、協働の指導を行い、教職を目指すに当たっての問題点の把握と改善に努めている。

教職課程委員会においては、全学の教職課程の問題を把握し、教職課程の改善に取り組んでおり、自己点検評価による教職課程改善の体制が整いつつある。

課題としては、教職課程に関するアンケート調査についての検討があげられる。

(本学 HP、教員組織表)

領域 2 学生の確保、育成、キャリア支援

(1) 教職を担うべき適切な学生の確保、育成

経済学科

・経済学科

経済学部3学科が連携して教員育成上の諸問題を検討するための教職委員会を設置している。学科の教職委員が免許希望者に対し個別指導を実施したり、教育実習校を訪問し現地指導も行っている。1年生入学時の学科オリエンテーションにおいて、希望者には全学の教職説明会への参加を促している。

高校公民の教職希望者は少ない。また教職を希望する学生の基礎学力を引き続き高める必要がある。

・スポーツマネジメントコース

経済学部3学科が連携して教員育成上の諸問題を検討するための教職委員会を設置している。学科の教職委員が免許希望者に対し個別指導を実施したり、教育実習校を訪問し現地指導も行っている。1年生入学時の学科オリエンテーションにおいて、希望者には全学の教職説明会への参加を促している。

サッカーや野球などを専門とするスポーツ種目の現場で活躍したいと思っている学生が多く、これまでも、保健体育の教職希望者は多い。また教職を希望する学生の基礎学力を引き続き高める必要がある。

(本学HP)

国際経済学科

経済学部3学科が連携して教員育成上の諸問題を検討するための教職委員会を設置している。学科の教職委員が免許希望者に対し個別指導を実施したり、教育実習校を訪問し現地指導も行っている。1年生入学時の学科オリエンテーションにおいて、希望者には全学の教職説明会への参加を促している。

国際的なビジネスの現場で活躍したいと思っている学生が多く、これまでのところ、教職希望者は多くはない。

(本学HP)

税務会計学科

教職課程委員会にて教職課程の運営やその指導内容について継続的に検討しており、教員養成教育の質向上に取り組んでいる。学科の教職委員が中心となり、免許希望者に対する個別指導や教育実習校訪問などを実施し、教職科目のシラバス、時間割の構築など教員養成教育の改善に努めている。

知識のみならず、論理的思考力、問題解決力などの実践的技術や自己管理やリーダーシップなどの態度についての養成を目指し、講義形式にとどまらず、実践実習、演習、インターンシップ、卒業研究などを設けている。とくに学科では地域企業の経営管理の実情を調査研

究する備後経済コースが設置されており、希望者にはより地域に密着した実践的な学修環境が整えられている。

教職を志望する学生は毎年一定数いるもののその数は多くなく、安定的に教員を輩出できるような学生への説明・情報提供が求められる。

(教職課程情報公開)

人間文化学科

教職課程教育の目的・目標などを踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を周知している。そのためには、『教員免許のてびき』の配布・説明だけでなく、教職支援室や学科による教職ガイダンスも実施している。

大学による外発的な基準作成だけでなく、学生の内発的な自律・態度形成をより促す必要がある。

(「教員免許のてびき」のうち、「教職課程について」「教育実習について」)

メディア・映像学科

年度当初に行う学科オリエンテーションにおいて教職課程履修についてのガイダンスを行い、全学基準に従って履修継続の判断をしている。教職担当教員が教職課程履修希望者の面談を行い、必要な助言を行っている、履修辞退者の割合が多いのが課題である。

(新入生・在学生オリエンテーション資料)

スマートシステム学科

入学時オリエンテーションにて教職課程を紹介している。担任と学科の教職課程担当教員が教職課程の周知を図っているが、学生への教職課程の推進が課題である。

(「必修科目とおすすめ選択科目の時間割【教職希望者用】」)

建築学科

教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を継続するための基準を設定している。教育実習の受講要件は、3年次修了までの通算 GPA2.0 以上の者という基準を設けている。

(「教員免許のてびき」)

情報工学科

年度初めの新入生オリエンテーションにおいて教職課程の案内を行い、教職課程に興味のある学生に対して 1 年生向け教職課程オリエンテーションに参加するように案内し確保に努めている。これは、学科全体で育成に取り組んでいる。

初等教育・中等教育における情報分野の強化が施策として取り組まれており、情報分野の教員が必要とされている。毎年入学時点では希望者がいるが、学年進行と共に辞退者が増え、数年に 1 名程度しか教職課程を修了していない。施策として情報分野の教員が必要であるが、実際には教員採用試験において情報分野の教員の需要が高いとはいえない状況である。

(資料「新入生オリエンテーション等行事」)

機械システム工学科

教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を継続するための基準を設定している。

教育実習を履修するための条件「3年次末時点の通算 GPA：2.0 以上」を本学科では厳守している。

(教員免許のてびき、機械システム工学科教室会議議事録)

生物工学科

新入生オリエンテーションの折に教職課程の履修を希望する学生を集め、クラス担任・教務委員の学科教員が教職課程の概要を説明している。また、メンターとして教職課程を履修している4年生が教職課程の実際の様子を説明している。その後、教職課程委員会で実施する教職課程説明会で履修の詳細説明を受けている。この説明会は各学年次で実施される。

1年次では、本学科学生の数名が教職課程の履修を希望する。課題は、本学科の入学者数の減少に伴い、教職課程の履修を希望する学生数が減少傾向であることである。

(本学 HP、教務課資料)

生命栄養科学科

入学時に栄養教諭教職課程について説明し、希望者を登録させている。半期毎に履修状況を確認し、一定の GPA 基準を下回る成績である学生においては個別の指導をするとともに、教職課程委員会で教職課程継続の可否を審議し、教職を担うべき適切な学生の確保・育成に心がけている。管理栄養士養成課程の履修状況を併せて勘案し、学習意欲や教職課程履修状況などから教職課程の継続について学生と相談・指導し判断している。課題は、学年が進むにしたがって、教職課程履修者が減少することであり、その対策として、地域小学校での栄養教諭による「食に関する指導」の見学や対談を行い、小中学校の児童・生徒の特性や食に関する指導の実際を学ぶと同時に、学生の教員への志向性を高めることに繋げている。本学科では、担任と栄養教諭教職担当教員が連携して、このような適切な指導を実施している。

先述の課題については、管理栄養士資格取得と両立することの難しさがあるものと推測される。栄養教諭を目指す学生が抱えるこの課題に対して、これまで以上に個別に丁寧に関わることが必要と判断している。

(学科会議議事録)

海洋生物科学科

本学の教職課程の履修受け入れは、教員免許種ごとに特定の人数を定めずに、入学後に学生個人の判断で教職課程を履修させている。1年次より教職課程の登録を行っており、教職に対する自覚と責任、意欲を引き出す指導体制を整えている。

全学的には、統括して教職オリエンテーションを実施し、教職履修、教育実習の心得や教員を志す心構え等の指導を行い、さらに個別には、履修科目の他、教育実習の心得や教職員を志す心構え等を学科担任が指導する体制である。

続く各年次にも教職課程オリエンテーションを行い、履修の確認と、教員としての資質の振り返りを行うとともに、教職課程履修での基準を設け、教職を担うにふさわしい学生が教職課程を履修するようにしている。

個別の教職履修指導は、オンラインでの成績表、授業出席状況等を資料として、学科担任

が行っており、教職に対する自覚と責任、意欲を高める指導体制を整えている。2年次および3年次には成績、取得単位数において履修基準を設け、担任が個別に履修等の指導をする体制となっている。

課題としては、履修学生が自己評価する機会を増やし、自覚と責任を高めるための取り組みの可能性を探ることである。

(本学 HP、「教員免許のてびき」教職課程履修許可基準、教育実習実施許可基準)

(2) 教職へのキャリア支援

経済学科

全学共通の取り組みに本学科も参加している。すなわち、教職課程委員会の構成員として、教職指導の内容や方法の討議を行っている。

(本学 HP)

国際経済学科

全学共通の取り組みに本学科も参加している。すなわち、教職課程委員会の構成員として、教職指導の内容や方法の討議を行っている。

(本学 HP)

税務会計学科

教職担当教員が主となり各担任と連携する体制のもとで、教職課程に関することから、教職キャリアに関する相談を行っている。

(本学 HP)

人間文化学科

教職に就くための各種情報を適切に提供している。『教員免許のてびき』の配布・説明だけでなく、教職支援室や学科による教職ガイダンスも実施している。教職支援室・教務課、就職課との連携は強化する必要がある。

(教員免許のてびき)

メディア・映像学科

履修継続者については、面談時に個別対応を行っている。課題は、主要教科に対し教員採用数が少ないため、キャリアイメージの形成が難しいことである。

(新入生・在学生オリエンテーション資料)

スマートシステム学科

学生の多様なニーズに対応するために、令和2年度にコース制(電気工学コース・電子システムコース)を導入し、情報通信から電力に及ぶ幅広い電子・電気分野の選択科目の充実を図っている。課題は、学生への教職課程への意欲の向上である。

(教員免許のてびき、必修科目とおすすめ選択科目の時間割【教職希望者用】)

建築学科

学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。クラス担任・ゼミ担任が学生の状況を把握し、教育実習期間に配慮して卒業研究中間課題の切日を調整するなどして、適切に支援している。

(学科会議議事録)

情報工学科

指導教員と教職課程委員が連携して教職課程学生のキャリア支援を行い、教職課程学生の充実したキャリア形成を図っている。

機械システム工学科

学生の教職に就こうとする意欲や適性を、年度初めの学科別オリエンテーション等で教職課程委員会委員が把握すると同時に、クラス担任も定期的な面談を通じて把握している。
(学科内配布資料) 教務オリエンテーション)

生物工学科

クラス担任・卒研指導教員が随時、教職課程履修学生と面談を頻繁に行い、学生の教職に対する意欲と適性を把握して適切な指導と支援が出来ている。また、教職課程委員会では、希望する学生に教員採用に関する情報の提供と指導を行っている。なお、本学科教員間での連携は良く取れているが、学科外の教員との連携には改善の余地がある。

(本学 HP、教務課資料、就職課資料)

生命栄養科学科

本学科では、教職課程とともに、キャリア支援教育プログラムを実施している。1年次の「教養ゼミ」、2年次「食デザイン基礎演習・応用演習」では、大学生としての教養と社会人基礎力を向上させている。3年次「総合演習」では、栄養教諭の基礎資格となる管理栄養士・栄養士の社会的役割・キャリアを担うべき具体的な演習を展開している。3年次管理栄養士「臨地実習」で小学校給食管理の学外実習を実施し、栄養教諭の職務の一部を体験することで教職への理解を深めている。4年次には「栄養教育実習」で地域小学校で教育実習を実施して栄養教諭の職務を体験し、教職への責任感、実践力を育成している。また、地域の栄養教諭実務経験者による指導を取り入れて実務に関する知識・スキル・態度を育成している。教員採用試験にむけての学習支援も個別に実施している。

学生へ強い情熱をもって教員を志向するように助言し、教員採用試験に向けての支援も行っているところであるが、栄養教諭採用が少ないこともあり、採用に至らない状況にある。学生の栄養教諭志望から他の職種への転向にむけてのアドバイスに苦慮するところである。

(学生便覧 教員免許のてびき)

海洋生物科学科

教職への意欲や適性については、1年次より教職課程登録を行い、2および3年次では教職課程履修基準 (GPA 等) を通して教職に対する自己の適性を把握し、4年次では教職課程オリエンテーションおよび授業「教育実習指導」では事前・事後指導を行い、教職に対する心構えや責任、教育実践への理解を高めるようにしている。

いずれも全学的な取り組みではあるが、「教職のひろば」等では学習指導要領や教科書、教員採用のための資料を備えている。教育委員会とも連携して「教員採用試験実施状況説明会」を実施している。さらには、学校現場の教員の声を聴く、あるいは教育実習を終えた学生の声聴く機会として「教職フォーラム」を開催している。

教職への意欲や適性を高めるためには、さらに様々な機会を確保する必要があるのかどうか、検討しなければならない。

(本学 HP、「教員免許のてびき」)

領域 3 適切な教職課程カリキュラム

教職課程カリキュラムの編成についての思想は、それぞれの学科の教育理念にから生まれてくる。各学科のどのような特色のうえに教職課程が編成・実施されているのかを（１）では記述する。

一方で、全学科共通の教職科目や、全学科を束ねる教職課程委員会及び教務課が所掌する部分がある。なかでも特に（２）に関連する「地域連携」などはこれにあたる。その部分を各学科がどのように捉えるのかについての、それぞれの記述である。

（１） 教職カリキュラムの編成・実施

経済学科

・経済学科

高校公民の教員志望者に対しては、法学概論、社会学、哲学などの一般的科目と、ミクロ経済学とマクロ経済学といった経済学専門科目を必修科目として、また、民法、日本の政治・経済や、日本経済論、国際経済学、金融論、金融システム論、国際学、社会保障論、国際経済学などを選択科目としてカリキュラムを編成している。

高校公民の教員育成用に経済学の基本科目の他、各国・各地域の経済についても体系的に学べるカリキュラムを編成している。

・スポーツマネジメントコース

「保健体育」教員用として、「スポーツ生理学」や武道や器械体操など体育実技に関する専門知識と実技指導技術を修得し、現代の社会的な諸問題を十分に理解するとともにそれらの解決に向けて将来を展望することができる力を身につけた教員を養成している。

学科内はそれぞれの専門科目やスポーツ種目に長けた教員が多数いるが、「水泳」などカバーできないいくつかの科目は、非常勤講師を確保して学生に提供している。

体育実技種目におけるインフラ整備が不十分であり継続的対応が課題である。また、非常勤講師の確保が不安定であるが、そのなかで科目内容の連続性をいかに担保するかも課題である。

（本学 HP、教員免許のてびき）

国際経済学科

高校公民の教員志望者に対して、法学概論、社会学、哲学などの一般的科目と、ミクロ経済学とマクロ経済学といった経済学専門科目を必修科目として、また、民法、日本の政治・経済や、日本経済論、中国経済論、アメリカ経済論、EU経済論、アジア経済論などを選択科目としてカリキュラムを編成している。

グローバルな視野を持つ高校公民の教員育成のため、経済学の基本科目の他、各国・各地

域の経済についても体系的に学べるカリキュラム編成は、本学科の特色である。

(本学 HP)

税務会計学科

教職において活躍することのできる能力を習得するために必要となる科目を、計画的に履修できるカリキュラムを編成している。

つまり、学習の出発点としての共通教育を前提に、専門教育の基礎として、マクロ経済学、ミクロ経済学、簿記原理などの学部基礎科目を広い視野と実践能力を支える基礎的科目としている。

(教職課程情報公開)

人間文化学科

教職課程科目に限らず、CAP 制を踏まえつつ多様な科目を履修可能とすることで、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。このように、学科だけでも多様な科目を開講しているが、これにくわえて学部内単位互換などを利用して、他学部・他学科の科目単位を卒業単位とすることができる。

時間割編成の際には、選択科目であっても科目が重複しないよう注意する必要がある。

(『学生便覧』「学科科目配当表」)

メディア・映像学科

ICT 活用や複数人での協働的な学修、課題発見・課題解決など、教員養成に必要な学修が各授業の中で展開されている。教職課程カリキュラム以外でも ICT 活用や協働的な学修が取り入れられており、日常的にそうした学修に取り組んでいる。

しかしながら、より特色ある教職課程を実現するためには教員数が不足している。

(各授業シラバス)

スマートシステム学科

年度初オリエンテーションにて教職課程を含む科目履修に関するガイダンスを実施している。さらに、各学年の教職課程履修学生に対し、担任と学科の教職課程担当教員が個別に履修指導、教職指導を実施している。

(必修科目とおすすめ選択科目の時間割【教職希望者用】)

建築学科

教職課程科目に限らず、CAP 制を踏まえた上で、卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行なっている。教職課程の「工業の関係科目」は、学科の「専門教育科目」がほぼ包含している。

(「教員免許のてびき」、「学生便覧」)

情報工学科

情報工学科教員全員でカリキュラム編成・実施を確認している。教育職員免許法施工規則第 5 条第一欄の情報について、第二欄の教科に関する科目として情報社会及び情報倫理、コンピュータ及び情報処理、情報システム、情報通信ネットワーク、マルチメディア表現及び

技術、情報と職業の科目について、カリキュラム標準 J17 に準拠して適切に編成・実施している。

課題は、教員養成の質を担保しつつ、学生および教員の負担減を図ることである。

(本学工学部情報工学科 2020 年度自己点検・評価書)

機械システム工学科

教育実習を行う上で必要な履修条件を設定し、教育実習を実りのあるものとしている。工業に関係する科目においては必修科目を設定し、かつ広範な機械系科目を網羅したカリキュラムとなっている。

工業の関係科目ではアクティブ・ラーニングやグループワークを多く取り入れ、課題発見や課題解決能力も育成している。また、BYOD の必携化により ICT 機器の活用を促進している。

課題は、時間割で「教育相談」と「職業指導」が重複していることである。

(教員免許のてびき、シラバス)

生物工学科

生物工学科のカリキュラムでは、人と自然(生物)とが共生する持続発展可能な社会をつくり上げるために必要な知識・技能・態度の修得を目標とし、体系的に講義・実習・演習を配置して、基礎から学び目標とする知識・技能に到達し、生命に対する畏敬心と倫理観が身に付くような構成となっている。教職課程の教科に関する科目はこのカリキュラムに含まれており、体系的に学ぶことで理科教員に求められる知識・技能、教育実践力、課題発見力・課題解決力を身に付けられるようになっている。

本学科カリキュラムでは、ブドウ栽培・ワイン醸造、フィールド調査といった実践的な学びの場を多く提供している。また、2年次には実技見極め試験(基礎実験技術の修得)、3年次には生物工学見極め試験(知識の修得)、そして4年次では卒業研究を通して、専門力・実践力・課題発見解決力の着実な修得に取り組んでいる。

課題は、本学科カリキュラムの特色である実践的な教育指導を担える教員の数が少ないことである。また、全体的に担当教員の年齢層が高いので、当該教員退職後の後任の選定が今後の課題となる。

(福山大学学生便覧、本学 HP)

生命栄養科学科

栄養教諭免許状取得に関する教育課程は、教育の基礎的理解に関する共通科目の配置と管理栄養士免許科目カリキュラムとの調整を行い、栄養に係る教育に関する科目を適切に配置している。令和元年度に、「栄養教諭論」を3年次配当から2年次配当とし、専門性の高い教員に関する意識付けを高めている。3年次には、「食に関する指導論」を配当し、「食に関する指導」内容・方法の理解やスキルの向上、並びに対話的な学習を推進できるコミュニケーション力を醸成し、4年次の「栄養教育実習指導」「栄養教育実習」に繋げている。教育実習後は、栄養教諭教育実習報告会を開催し、実習総括を行っている。4年生後期「教

職実践演習（栄養）」において栄養教諭教職課程での学習を総括する。

教育の基礎的理解に関する科目は、学部学科共通科目として多様な教職を目指す学生交流の場が提供され、多様な視点を育成することができる。栄養に係る教育に関する科目では、栄養教諭実務経験者と共担とし、地域の児童・生徒の実態、教育現場の特徴を理解した栄養教諭としての実践力を育成している。管理栄養士養成課程と連動する教育課程とすることで、充実した教育となる。特に、3年次配当の管理栄養士臨地実習は、栄養教諭免許希望者は小学校で学校給食管理を経験する「給食経営管理実習」を実施する。翌4年次に同校にて「栄養教育実習」を実施しており、学校給食と食に関する指導を一体化した教育を実施する栄養教諭にふさわしい学びとなるよう務めている。

なお、管理栄養士カリキュラムと教職課程の共通の科目の配置が一部時間割で重複する科目があり、履修時期が遅れることが課題である。

（学生便覧 教員免許のてびき 教務のてびき）

海洋生物科学科

教職課程の編成は、全学共通として、卒業するために必要な専門科目を主に修得しながら教育職員免許状を取得することが可能となっており、建学の精神を具現する教育となっている。

本学の教職課程の編成は、文部科学省の「教職課程認定基準」に基づくコアカリキュラムに則しており、「教育実習指導」、「教職実践演習」等の授業において今日の学校教育に対応できるように指導内容を工夫している。教育実習においては、実習先の学校での学習成果について事後指導し、さらに「教職実践演習」等で今日の学校教育に対応できるような指導を行っている。

オンラインによって、教職課程の履修について自己理解・自己管理の助けとなるように、成績表等を確認できる環境は整っている。加えて、学科担任がこれを点検し、随時個別に指導するようにしているが、課題としては、如何にしてこれをさらに充実させるかである。

（「教員免許のてびき」、シラバス）

(2) 実践的指導力育成と地域との連携

経済学科

・経済学科

高校公民の教員を希望者にはアメリカ海外研修旅行を毎年実施し、グローバルな問題や国際的な問題の実践的な理解を深めさせている。地域貢献が可能な実践力を有し、国際的にも活躍できるグローバル人材の育成を目指しており、教職希望者もグローバルな視点を獲得できるよう指導している。

地域の現場での活動の設定が複雑で困難な場合があるが、継続的な協力関係を築く必要がある。また、実際の海外研修の実施が困難な場合などの緊急時には、オンライン実施で対応するなどの代替的な措置の体系化が必要である。

・スポーツマネジメントコース

中学校・高校の保健体育の教員志望者に対して、教科教育法Ⅰ～Ⅳの中で指導案作成とそれを基にした模擬授業を実施している。また、選択必修科目のスポーツマネジメント論では、福山市のスポーツ団体と協力したSDGsに基づく地域スポーツの運営と実践に関する連携事業を実践している。地域貢献が可能な実践力を有し、国際的にも活躍できるグローバル人材の育成を目指しており、教職希望者もグローバルな視点を獲得できるよう指導している。

地域の現場での活動の設定が複雑で困難な場合があるが、継続的な協力関係を築く必要がある。また、実際の海外研修の実施が困難な場合などの緊急時には、オンライン実施で対応するなどの代替的な措置の体系化が必要である。

(本学HP、教員免許のてびき)

国際経済学科

希望者にはアジアを中心に海外研修旅行を毎年実施し、グローバルな問題や国際的な問題の実践的な理解を深めさせている。また、福山大学社会連携推進センター内に併設された孔子学院で、中国語を修得できる環境が整備されている。このように、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を目指しており、教職希望者もグローバルな視点を獲得できるよう指導している。しかし、実際の研修の実施が困難な場合などの緊急時には、オンライン実施で対応するなどの代替的な措置の体系化が必要である。

(本学HP)

税務会計学科

基礎的能力を養成した後に、マーケティングや経営戦略論、経営組織論、及び国際経営論を中心とする経営学の専門科目群、財務会計や管理会計、税務会計、及び国際会計論を中心とする会計学の専門科目群を提供することで、現代社会に適応できる経営や会計の資質能力を養い、そのうえでグローバル的な視野に立った高い専門知識と実践力をもった教員を養成している。

人間文化学科

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。教育実習に臨む4年生が、教育課程に属する1～3年生を生徒役として模擬授業を行っている。それは学科行事として毎年実施し、教員からの指導も受ける。

課題は、教育委員会など「地域」との連携をどのように図っていくのか、模索・検討することである。

(「模擬授業ご案内」)

メディア・映像学科

教育実習といった体験的な学修については全学の組織と連携しつつ、学科の教職に関する科目の中で最新の事情等について解説している。本学科の長所・特徴は、免許の対象となる高等学校だけではなく小中学校も含めた地域の実情等について解説していることである。

学外での体験的な学修プログラムは学科独自では実施できてはいない。

(情報科教育法シラバス)

スマートシステム学科

4年次科目「教職実践演習」にて実施する模擬授業に向けて、準備指導を当学科教員が行う体制を取っている。その準備指導は、高大連携活動を活発に行っている教員が主に担当している。ただし、令和3年度は教職過程を履修している4年生がいなかったため実施していない。

(「教職実践演習」実施報告書、「教職実践演習」実施報告書)

建築学科

教務課(教職課程担当)と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。母校による教育実習受け入れ体制を構築し、これを基本としている。

(教育実習委員会議事録)

情報工学科

教育実習により実践的指導力を身に付けさせるとともに、BINGO インターンシップへの参加を2,3年生に参加するように促し、地域企業での実践的実習を行うように指導している。

福山大学を中心として実施されている備後地域を主とした BINGO インターンシップがある。これは本学の特色のひとつである。この BINGO インターンシップに参加し、地域の企業において実践的な実習に取り組むことで、将来必要となる実践的指導力の育成に役立てている。

検討しなければならないことは、それらのインターンシップの期間を長くすることや、複数の企業での受け入れなど、地域でのより実践的な実習とするための方策である。

(本学学長室ブログ (<https://www.fukuyama-u.ac.jp/blog/62408/>))

機械システム工学科

各地域の高等学校で実施した教育実習について教職実践演習の中で振り返り、模擬授業を行うことで実践的指導力の育成を行っている。これにおいては学科の教員も一部担当し、

模擬授業に関する指導を行っている。

(教職課程委員会資料 「教職実践演習模擬授業の準備指導の依頼」)

生物工学科

本学科のカリキュラムでは、ブドウ栽培からワイン醸造までを自ら行う、瀬戸内の里山での生態系を知るためにフィールド調査を行うといった実践的な学びの場を多く提供している。また、2年次には、実技見極め試験(基礎実験技術の修得)、3年次には生物工学見極め試験(知識の修得)、そして4年次では卒業研究を通して、専門力・実践力・課題発見解決力の着実な修得に取り組んでいる。また、ラオスでのラム酒製造の体験見学といった海外研修も行っている。これらの取り組みは理科教員としての実践的指導力の育成にもなっている。このように、知識だけでなく実技の修得を重視し、様々な実践的な取り組みを行っていることは本学科カリキュラムの特長である。

課題は、本学科カリキュラムの特色である実践的な教育指導を担える教員の数が少ないことである。

(学生便覧、本学HP)

生命栄養科学科

栄養に係る教育に関する科目では、地域の栄養教諭実務経験者が本学科主担当教員と共担することで、地域の教育現場の特徴を理解した実践力のある栄養教諭の育成を行っている。管理栄養士としての専門性を栄養教諭として遺憾なく発揮できようような実践的指導力育成に努めている。管理栄養士養成課程3年次配当の管理栄養士臨地実習では、地域の医療・福祉・行政・学校などの様々なフィールドで各フィールドの指導者の管理下で実践力を学習している。特に栄養教諭教職課程履修者は地域小学校で学校給食管理を実習する「給食経営管理実習」を実施し、学校給食管理、児童の給食時間を活用した食に関する指導を経験している。翌4年次では、同校にて栄養教諭の教育実習である「栄養教育実習」を実施しており、学校給食と食に関する指導を一体化した教育を行う栄養教諭に必要とされる実践的指導力育成を行っている。

管理栄養士養成課程と栄養教諭教職課程を併せて実習することより、実践力を育成するために必要な時間および地域の指導スタッフを確保することができていることは、本学科の特色である。本学は広島県福山市・尾道市地域の中で唯一の管理栄養士・栄養教諭の養成校として認知され、その教育に多大な協力を享受している。教職課程のみならず、大学の地域への公開講座や様々なイベントへの参加や、地域活動への学生参加など、地域と大学との関係は良好であり、学生が地域の一員として学んでいる。栄養教諭教職課程の学生は、地域の祭りやイベントに参加することで地域の子どもの実態を学んでいる。「食に関する指導」の教材研究においても、地域農家から積極的な支援を得ている。しかしながら、本学の立地は交通の利便性においては課題があり、活発な地域活動に負荷があることは否めない。

(学科会議議事録)

海洋生物科学科

実践的指導力の育成のために、各教科での学生の学習意欲の維持向上をめざし、グループワーク等のアクティブ・ラーニングを授業に取り入れ、自主性、協調性等を高めている。

教職課程委員は教務委員も兼ねており、実践的指導力の育成のためのカリキュラム構成の整備のために、教務委員会との連携をじゅうぶんにとり、時間割等の問題解決にあたる必要がある。

地域との連携としては、近隣の特別支援学校、福祉施設にて介護等体験（本学ではその単位化はなされていない）の実習を受け入れてもらっている。

教育実習に関しては、すべてを実習校に委ねるのではなく、主に学科の担任教員が実習期間中に実習校を訪問し、実習校と連携しながら学生の指導に当たっている。

課題は、これらの地域連携をさらに高めるためにも、学校ボランティア等の実施に向けての検討を開始することである。

（シラバス、「教員免許のてびき」、「教育実習校訪問計画書」）

Ⅲ 総合評価

経済学科

・経済学科

高校公民の教員志望者に、必要な技術と知識を提供するカリキュラムとなっていると思われる。また、研修制度によって、教員に必要な行動力やコミュニケーション能力を涵養できるカリキュラムになっていると思われる。

・スポーツマネジメントコース

中学校・高校の保健体育の教員志望者に、必要な技術と知識を提供するカリキュラムとなっていると思われる。また、研修制度によって、教員に必要な行動力やコミュニケーション能力を涵養できるカリキュラムになっていると思われる。

国際経済学科

高校公民の教員志望者に必要な知識を提供するカリキュラムとなっていると思われる。また、研修制度・留学制度によって、教員に必要な行動力やコミュニケーション能力を涵養できるカリキュラムになっていると思われる。

税務会計学科

高校商業科の教員志望者に対して、必要な知識を教授するカリキュラムが提供されており、概ね適切に運営されているものと思慮する。

人間文化学科

総合的に見て、大きな問題は見当たらない。学科内および学科・教職支援室・教務課間における連携は密に取れている。また、キャリア支援も含めた学生の育成は着実に結果を出している。これには教職カリキュラムや課外の取り組み（模擬授業）もよい影響を与えている。一方で、職員については人的資源の不足が顕在化しつつある。

メディア・映像学科

現状では教職課程において大きな問題はない。ただし、教職課程履修者は年次を経るごとに辞退者がでており、最終的に履修者が0人となることもある。継続のハードルとなっている点については、辞退理由の把握やその対応方策について検討が必要である。

スマートシステム学科

令和2年度コース制（電気工学コース・電子システムコース）導入を経て、情報通信から電力に及ぶ幅広い電子・電気分野教育を充実する組織体制を構築し、学生や学校からの多様なニーズに対応するために選択科目の拡充を図ってきた。また、担任と学科の教職課程担当教員が個別に履修指導等を行い、高大連携活動を活発に行っている教員が実践教育を実施する組織を構築するなど、体制強化を図っている。引き続き教職課程の理解と推進を行う。

建築学科

建設業界での民間企業への就職が好調な状況では、建築学科では教員志望者は減る傾向にある。当学科は、設計製図課題や構造力学計算等の両方があり、学科専門科目だけでも学修が比較的ハードな学科である。そのため、教職課程を履修しようとする学生が少なく、履修したとしても課程途中で辞退する学生も多い。学科専門科目のスリム化を図るなど、教職課程を履修する学生の負担を軽減していくカリキュラム変更が今後必要と考える。

情報工学科

本学科では、毎年少人数ながら免許取得希望者がおり、数年に1名の教職課程修了者を排出している。現状において教職課程教育の環境は十分に整備されているが、教育環境の拡充のために学科教員で連携して改善を図っていく。また、教職課程のカリキュラムとしては現状で十分と考えるが、学科カリキュラム変更の際には教職課程教育と併せて検討を行い、高等学校教諭一種免許状（情報）として相応しい人材の育成に必要なカリキュラムを検討する。

機械システム工学科

全体的に大きな問題は見当たらないが、時間割において改善点があるので、対応が必要である。

生物工学科

本学科のカリキュラムでは、人と自然（生物）とが共生する持続発展可能な社会をつくり上げるために必要な知識・技能・態度の修得を目標とし、体系的に講義・実習・演習を配置して、基礎から学び目標とする知識・技能に到達し、生命に対する畏敬心と倫理観が身に付くような構成となっている。また、アクティブ・ラーニングや卒業研究を通して、課題を自ら発見して解決する力を涵養することも目指している。本学科の教職課程科目は、このカリキュラムに根差しており、理科教員に求められる知識・技能、教育実践力、課題発見力・課題解決力を体系的に修得できるようになっている。また、本学科教員間で連携して教職課程を履修する学生の様子を把握して適切な指導と支援を行っている。一方、学科外の教員との連携の一層の強化、実践的な教育指導を担える教員の補充といったことがこれからの課題である。

生命栄養科学科

「教職課程の自己点検・評価及び全学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン」に準拠して、福山大学全学組織教職課程委員会の方針に基づき、生命栄養科学科の栄養教諭育成のための教職課程の現状を見直した。その結果、生命栄養科学科教職課程（栄養教諭）の特色および改善点を再考することができた。今後、継続的に自己点検を行い教育システムの質向上を図ることを、学科の総意として共通認識した。

海洋生物科学科

教職課程の指導において評価できることとしては、全学組織としての教職課程委員会による履修管理、教職オリエンテーションをはじめとするあらゆる場面での、教職に対する自覚と責任・意欲を引き出す指導などがあげられる。

本学科の特長としては、海洋の生物と環境に関する基礎から応用までの、幅広くかつ深い理解の教育があり、これを基礎として中学校・高等学校理科教員ならびに高等学校水産科教員を輩出していることである。近年、特に水産科教員として全国各地で採用されている。

課題は、教職課程の検証を全学的な視野をもってあらためて行い、らなる質保証のためにすでに述べてきたところの課題を検討することである。

Ⅳ 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

(1) 各学科において

経済学科・国際経済学科・税務会計学科

教職課程委員が作成し、学科教員全員と国際経済学科・税務会計学科の教職課程委員にチェックを依頼した。

人間文化学科

学科の教職課程担当者（原案作成）→学科会議（審議・承認）

メディア・映像学科

教職に関する科目担当者が原案を作成し、教科に関する科目担当者との合議の上、提出版とした。

スマートシステム学科

教室会議にて学科教員間の意見交換を行い、学科長と教職課程担当教員が取りまとめと作成を行った。

建築学科

教職課程委員が原案を作成し、学科で修正加筆して作成。

情報工学科

～8月23日 教職課程委員が原案を作成、8月24日 学科教員全員に原案を周知および意見の集約、9月13日 学科会議で参加者全員で承認

機械システム工学科

教職課程委員会委員が原案を作成、学科会議での承認を得て完成させる。

生物工学科

学科教員で分担して各項目を入力して素案を作成した後、学科全教員で点検・加筆修正を行なった。

生命栄養科学科

教職課程に主として関わる教職員により作成した報告書原案を、令和4年度11月生命栄養科学科会議にて審議のうえで承認を得た。

海洋生物科学科

8月に原案を教員に配信し検討し、9月27日の学科会議で承認。

(2) 教職課程委員会において

「教職課程の自己点検・評価並びに公表」作成のプロセス（委員長メモ）

【2021年】

「教職課程の自己点検・評価並びに公表」に関する情報を、教職課程委員会にて報告。

2021. 10. 28：自己点検評価についての方針を学長と確認。

2021. 12. 06：教職課程委員会にて、法令とガイドラインについて報告。

【2022年】

2022. 03. 15：自己点検・評価の方針原案を委員長にて策定。

2022. 03. 17：方針について学長と協議。

2022. 03. 18：教職課程委員会にて、「議題3：職課程の自己点検・評価並びに公表について」を審議。

2022. 04. 28：教職課程委員会にて、「議題7：方針」を審議。

2022. 05. 25：大学教育センター運営委員会にて、自己点検評価について学科での検討を依頼。

2022. 05. 30：教職課程自己点検項目フォームを委員長にて作成。これを教務課にて再検討。

2022. 07. 01：教職課程委員会にて、教職課程自己点検項目フォームを提示。

提出締め切り（9月末日）の確認。ロードマップの再確認。

2022. 12. 14：教職課程委員会の進め方と最後のHP公開に向けての手順を学長と確認。

【2023年】

2023. 02. 09：提出された報告書をもとに、その評価記述を委員長において集約・調整・編集。
これを学長に仮提出し、今後の進め方について指示を仰ぐ。

2023. 02. 24：大学教育センター運営委員会にて、自己点検評価の進捗状況を報告。

2023. 03. 14：教職課程委員会においてフィードバック・審議。最終確認。

2023. 03. 31：公表。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日

法人名	福 山 大 学												
大学・学部名	福山大学経済学部				福山大学人間文化学部		福山大学工学部				福山大学生命工学部		
学科・コース名	経済学科	経済学科スポーツマネジメントコース	国際経済学科	税務会計学科	人間文化学科	メディア・映像学科	スマートシステム学科	建築学科	情報工学科	機械システム工学科	生物工学科	生命栄養科学科	海洋生物科学科
1 卒業生数、教員免許取得者数、教員就職者数等													
① 昨年度卒業生数	116	67	33	33	44	36	9	60	45	28	37	22	111
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員を含む)	104	67	21	27	38	29	7	56	42	28	34	22	104
③ ①のうち、教員免許取得者の実数 (複数免許取得者も1と数える)	4	11	0	0	10	0	0	1	0	0	3	3	15
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	1	0	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	4
④のうち、正規採用者数	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
④のうち、臨時的任用者数	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1
2 教員組織													
教員数													
教授	5	1	4	4	3	4	4	6	4	5	10	4	10
准教授	1	1	1	2	5	2	5	2	3	2	1	3	1
講師	5	3	3	0	1	1	0	1	1	2	0	1	5
助教	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	5	4
相談員・支援員など専門職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0